

工業会活動

ICCAIAモントリオール2018年春期会議報告

ICCAIAの定期ボード及び総会が2018年3月27日に国際民間航空機関（ICAO）内の会議室で開催され、SJACもメンバーの一員として参加したので報告する。

1. ボード関連の報告

ICCAIA議長のJ. Pie氏のほか、AIA（米国）・ASD（EU）・AIAC（カナダ）・AIAB（ブラジル）・UAI（ロシア）・SJAC（日本）の各工業界の専務理事・幹部が参加して開催された。

以下が主な討議・議決項目となる。

1) 駐在員の交代に際して、駐在員の機能強化の討議

民間航空ではICAOで環境規制などのルール作りが行われおり、ICAOでの活動の重要性が増している。一方、環境NGOやIATAなど各種団体のICAOでの動きも活発化してき

ており、産業界の影響力も十分でない。駐在員が各種ICAOの会合へ参加する重要性を認識し、2人の駐在員が役割分担を行っていく方向性が示された。議長が論点を纏めた文書を作成し、ICCAIAメンバーで内容を検討していくこととした。

2) 新規加盟の勧誘について

インドとシンガポールへレターを出し、彼らからの質問に答えている。参加となれば、ICCAIAの約款（By-Law）に基づき、まずはオブザーバー資格での参加となることを確認した。



各国からの参加者による集合写真

3) 2018年度の予算が前年度同じ金額で承認された。

2. 総会（Council関連）

ボードでの上記事項のほか、駐在員と4つの技術部会の議長より、活動の報告があった。以下にその要旨を記す。

1) 駐在員活動報告

① 全般

ICCAIAはICAOのAir Navigation Commission（ANC：技術専門委員会）のオブザーバー資格を持ち、ANCの各種会合への参加と技術専門委員の派遣を引き続きおこなった。日常的なICAO関係者とのコンタクトも実施している。

② ICAO管制・セキュリティー シンポジウム参加

2017年12月に開催されたSecond Global Air Navigation Symposium（GANIS/2）及びFirst Safety and Air Navigation Implementation Symposium（SANIS/1）のために事前準備から当日のプレゼンまで幅広く参加した。

③ Aviation Economic Benefits Reportの発表

ICCAIAも参加しているIndustrial High Level Group（IHLG）の活動として、Airport Council International（ACI：空港運営）、Civil Air Navigation Services Organization（CANSO：航空管制）、International Air Transport Association（IATA：航空輸送）の各機関とともに本レポートを纏めてICAOホームページ上で発表した。民間航空が各国の経済数値（GDPなど）や雇用に与える影響を纏め

たものである。

④ 次回のICAO総会に向けての準備

2019年に予定されている次回ICAO総会に向けての準備とし各専門委員会が技術課題につき作成するWorking Paperを整理するために、Air Navigation Conference（ANConf）が2018年の第3四半期に開催されることになった。

⑤ ICAO議定書の付属書（ANNEX）改定の動き

ANNEX6（Operation of Aircraft）の改定は技術的課題も多く、ICCAIAの技術専門委員会を通じて議論へ参加した。

2) 各技術部会の議長報告

① Environment Committee（環境委員会）

ICAOではCORSAの導入が最重要課題であり、基準が決まった現状ではエアラインがその導入の最前線におり、ICCAIAはICAOの活動状況を注意深く見ているところである。（注：CORSAはCO2排出規制のルール。SJAC会報 平成29年6月号P33～に詳細報告があるので参照されたい。）

各Working Group（WG）の活動を要約すると、WG1は騒音基準設定、WG2は運行方法における騒音対策、WG3はCO2排出基準等エミッションの問題をそれぞれの技術分野で専門的な検討を行っている。

Independent Expert Integrated Technology Review（IEIR）の活動では15人の専門家の派遣し2027年と2037年の騒音及びCO2排出レベルの規制に関する検討の実施やジョージア工科大との航空機の性能評価モデルの作成に協力した。

② Airworthiness Committee (耐空性委員会)

ICAOのANC傘下のパネルやワーキンググループへ専門家を引き続き派遣している。今回は以下の4つのパネル・ワーキンググループの活動が紹介された。

・ Airworthiness Panel (AIRP)

世界的なMROの広がりが認識され、その認証方法の議論を実施。

・ Dangerous Goods Panel (DGP)

旅客が持込む電子製品とリチウムイオン電池の輸送方法などの議論を実施。

・ Flight Recorder Special Working Group (FLIRECSWG)

航空機追跡のためにICAOが取り纏めているマニュアル作成のサポートを実施。

・ Cargo Compartment Halon Replacement advisory Group (CCHRAG)

ICAOとECでの使用期限(効力発行)の期日の違いなどの議論を実施。

③ Security Committee (セキュリティー委員会)

議長(Xavier Depin氏・Airbus出身)と副議長(Patric Morrissey氏・Rockwell Collins出身)を選び、活動を本格化させた。またICAOのSecurity Panelに専門家の派遣も開始した。ICAOの会議やセミナーへも参加、昨年11月のシンポジウムでのプレゼンを行った。

④ CNS/ATM Committee (通信・管制委員会)

ICAOでのAviation System Block Upgrade (ASBU)とRegional Air Traffic

Management (ATM)についての短期・中長期プランの作成に産業界からの専門性で貢献することが主要課題である。そのためにICAOでの各種パネルに専門家を派遣するとともに、ICAOでのシンポジウム(12月のGANIS2/SANIS)に専門家を派遣してプレゼンやパネリスト発言をおこなった。

ICAOの15の技術専門委員会へ技術専門委員を派遣しており、それぞれの紹介もあった。

3) その他

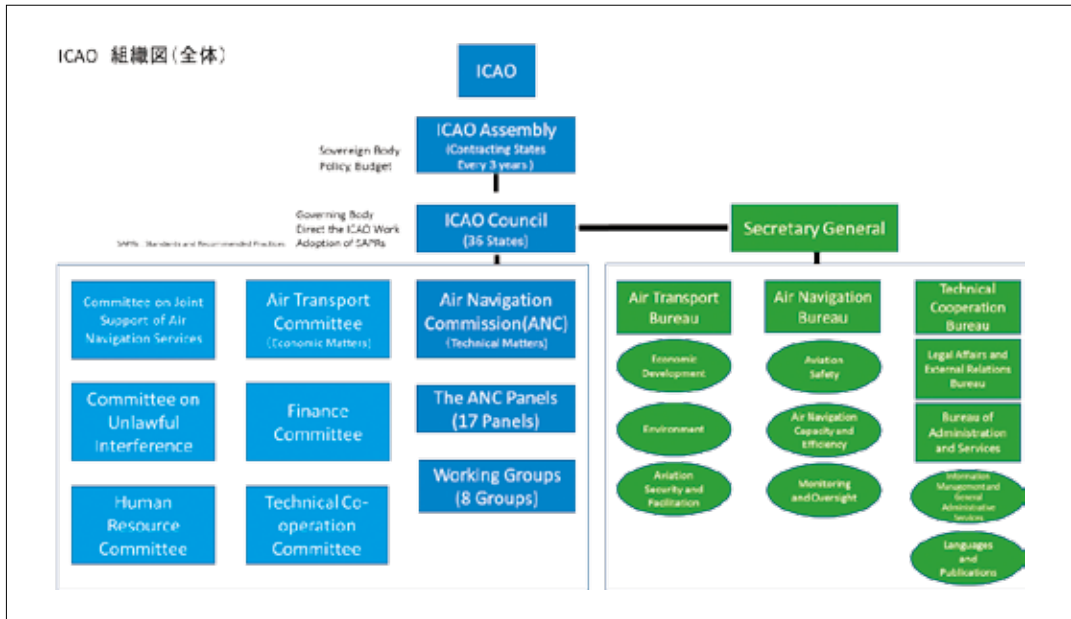
ICCAIAの駐在員として活躍された、Vince Galott氏とJim Dow氏が近く交代となるので、総会時に記念品の贈呈を行った。

3. ICAO日本代表部訪問

この機会に同代表部を訪問し、大島代表代理(国土交通省)と宇佐美代表代理(外務省)と情報交換を行なった。ICAOではCORISIA導入に向けて先進国だけでなくすべての国がデータ収集を行えるように、各地で啓蒙活動を行っている。またサイバーセキュリティーに関しては専門的な活動が増えるので、ICAO事務総長の下で行っていた検討を、Air Navigation Commission (ANC: ICAOの技術専門委員会)での検討に統合していく動きがあるとのこと。なお、大島氏は吉村氏の後任として3月上旬に着任し、引継ぎ期間を終えたところとのこと。

4. 所感

ICAOは加盟国全てが参加する総会(Assembly)が3年に一回行われ、加盟国36各国で構成される理事会(Council)が毎年行われ、理事会の基にANC (Air Navigation Commission)と事務総長(Security General)



が置かれて、総会での議決のための検討やその遂行が行われている。ANCは技術的な検討を行ない理事会へ報告すること、事務総長は理事会の指導のもとに活動することがICAO協定（Convention on International Civil Aviation）に定められている。

上記はICAOホームページの情報を基に小職が纏めたICAOの組織図である。各種機能が分散しており、産業界にとって有益な情報

や、専門家を派遣すべき部門について、ICCAIA駐在員の直接の情報収集活動だけでなく、派遣専門家の力も借りながら対応、情報収集に当たっている。ICAOは3年に一回の総会を基準に物事の決定サイクルが回っていることも念頭に、今後も情報収集を行い、ICCAIAの技術専門家活動へのSJAC会員企業の参加の働きかけや、有用な情報展開を図っていきたい。

〔(一社) 日本航空宇宙工業会 国際部長 羽中田 実〕